

貸借対照表

2015年3月31日現在

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
I 流動資産	(3,594,172,941)	I 流動負債	(642,326,722)
現金・預金	379,730,103	買掛金	492,975,974
売掛金	877,584,643	未払法人税等	53,233,935
前払費用	246,016,906	未払費用	78,926,881
繰延税金資産	10,127,497	預り金	4,178,724
短期貸付金	1,980,618,785	前受収益	13,011,028
その他流動資産	100,095,007		
II 固定資産	(750,919,936)	II 固定負債	(151,973,112)
1 有形固定資産	(537,846,480)	退職給付引当金	131,795,200
建物及び附属設備	425,410,542	預り保証金	20,177,912
構築物	25,683,259		
機械及び装置	10,845,516		
車両運搬具	2,603,320		
工具器具備品	73,303,843		
2 無形固定資産	(25,834,655)		
電話加入権	1,199,235		
ソフトウェア	24,635,420		
3 投資その他の資産	(187,238,801)		
投資有価証券	31,358,364		
繰延税金資産	23,879,617		
長期前払費用	68,858,247		
差入保証金	33,142,573		
その他投資等	30,000,000		
		負債の部合計	794,299,834
		純資産の部	
		科目	金額
		I 株主資本	
		1 資本金	100,000,000
		2 資本剰余金	(280,000,000)
		(1) 資本準備金	256,500,000
		(2) その他資本剰余金	23,500,000
		3 利益剰余金	(3,170,793,043)
		(1) 利益準備金	30,875,000
		(2) その他利益剰余金	3,139,918,043
		別途積立金	1,038,000,000
		繰越利益剰余金	2,101,918,043
		純資産の部合計	3,550,793,043
資産の部合計	4,345,092,877	負債・純資産の部合計	4,345,092,877

個別注記表

自 2014年4月1日

至 2015年3月31日

日航関西エアカーゴ・システム株式会社

I 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く) 法人税法の規定による定額法

(2)無形固定資産(リース資産を除く) 法人税法の規定による定額法

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。尚、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日以前のもの及び、重要性が乏しいリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額から JAL グループ企業年金基金の年金資産額及び確定拠出年金による給付額を差し引いた額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1)収益の計上基準

収益については、実現主義により計上しております。

(2)費用の計上基準

費用については、発生主義により計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

II 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数 247,000 株

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

①配当金の総額	126,958,000 円
②1株当たり配当額	514 円
③株式の種類	普通株式
④基準日	2014年3月31日
⑤決議（定時株主総会）	2014年6月26日
⑥効力発生日	2014年6月27日

(2)基準日が当該事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
2015年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

①配当金の総額	136,344,000 円
②1株当たり配当額	552 円
③基準日	2015年3月31日
④効力発生日	2015年6月26日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

以上